

● 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.tachibana.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

～各証券会社にて『個人投資家向け会社説明会』を開催～



6月に三菱UFJ・モルガン・スタンレー証券、9月に野村證券、3月にSMBC日興証券の各大阪支店にて、「個人投資家向け会社説明会」を開催。多数の方にご来場いただきました。

今後も定期的に開催していく予定で、知名度の向上と企業認知の拡大、さらに投資家・ファンの獲得に繋がられるように取り組んでまいります。

株主様向けアンケート 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。


下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8159


いいかぶ

検索

空メールによりURL自動返信

 kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます

 QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を呈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media (イー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」

TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
MAIL: info@e-kabunushi.com



株式会社 立花エレクトック

〒550-8555 大阪市西区西本町一丁目13番25号
電話: 06-6539-8800 FAX: 06-6539-8821

<http://www.tachibana.co.jp/>



株式会社 立花エレクトック

C.C.J2200 100th Anniversary in 2021

Electric & Electronics Technology

立花エレクトックは電機・電子の「技術商社」です。

株主通信

第87期 年次報告書

2015年4月1日 ~ 2016年3月31日

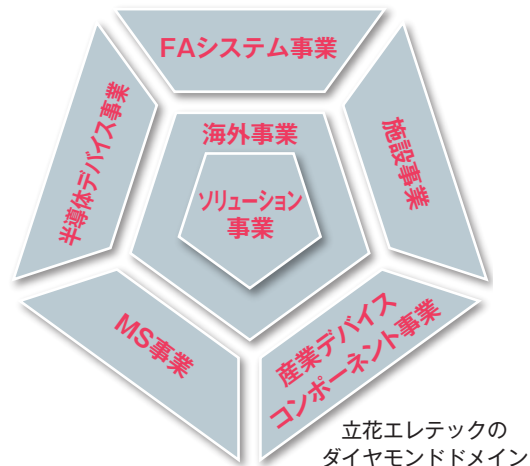
● 財務ハイライト(連結)

売上高	営業利益
1,621億 42百万円	56億 16百万円
前期比 10.0%増	前期比 15.6%増
経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
57億 40百万円	37億 15百万円
前期比 0.0%増	前期比 31.7%減

● 事業ドメイン／事業内容

トータルソリューションで
お客様の課題を解決

当社の事業は、商品群別の「FAシステム」「半導体デバイス」「施設」「産業デバイスコンポーネント」の4事業と生産現場での複合的なシステムを提案・販売する「ソリューション」事業、金属加工と電子機器の製造受託を推進する「MS(マニファクチャリング・サービス)」事業、そして地域別としての「海外」事業に分かれています。なお「海外」事業は、海外子会社の取引及び貿易(海外輸出+国内輸入販売)など海外との取引全般を担っています。



FAシステム事業

モーターや遮断器などの電気機器、PLC、サーボ、インバーターなどのFA機器、放電加工機やレーザー加工機などの産業メカトロニクス製品の販売。

半導体デバイス事業

規格品からユーザー仕様までニーズに合わせた国内外の半導体や電子デバイス製品の販売。さらにマイコンやASICの設計・開発。

施設事業

工場やオフィスビル、店舗などの照明・空調・昇降機・防災設備機器の販売。また省エネに優れたオール電化製品の販売。

産業デバイスコンポーネント事業

産業デバイスからパソコン、サーバーなどのネットワーク関連機器や監視システム、また各種コネクタや情報・映像機器の販売。

ソリューション事業

工場などにおける省エネ・環境・安全・効率性といった要素を含めた複合的なシステムや産業ロボットシステムの販売。

MS事業

立体駐車場や鉄道車両に使用される金属部材の加工・製造受託(MMS)と電子機器の基板から完成品までの設計・製造受託(EMS)。

海外事業

主に中国やアセアンなどのアジアにて半導体・電子デバイスやFA機器、放電加工機やレーザー加工機などの産業メカトロニクス製品の販売。

中長期経営計画『C.C.J2200』スタート。



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの熊本地震により被災された皆様には、謹んでお見舞い申し上げます。

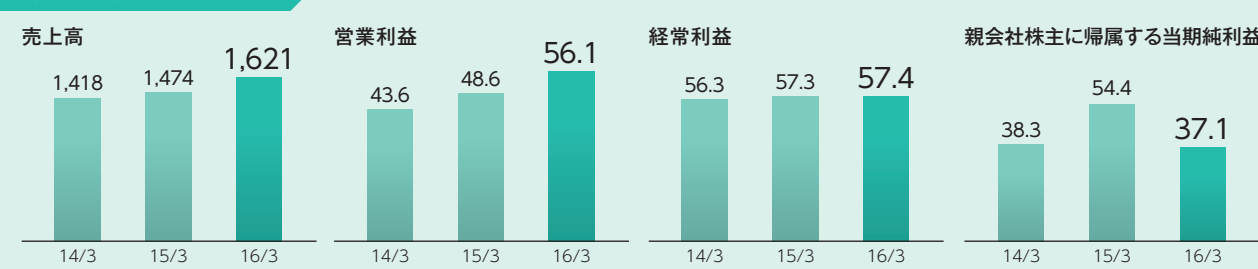
代表取締役社長 渡邊 武雄

Q 当期の業績の概要についてお聞かせください。

A FAシステム事業が好調に推移、また高木商会が加わったことにより売上高は大幅に増加するとともに営業利益、経常利益は過去最高となりました。

当社グループにおきましては、中国や新興国経済の景気減速の影響が一部で見られましたが、製造業を中心とした工場の中小設備投資案件が好調であったことが特にFA機器分野に寄与し、また「省エネ補助金」などの政府の補助金効果も追い風となって産業機械分野が好調に推移しました。加えて(株)高木商会を連結子会社化したことなどによりFAシステム事業と産業デバイスコンポーネント事業が大幅に増加しました。

業績の推移 [単位: 億円]



こうした状況を受け、当期の業績は、売上高1,621億42百万円(前期比10.0%増)、営業利益56億16百万円(前期比15.6%増)となりました。経常利益については前期に計上していた(株)大電社の負のれん償却額が無くなったことや急激な円高に伴う為替差損益の悪化により57億40百万円(前期比0.0%増)、さらに親会社株主に帰属する当期純利益は、(株)高木商会の子会社化関連益15億99百万円の特別利益が無くなったことにより、37億15百万円(前期比31.7%減)となりました。しかしながら、当期における子会社関連の特殊要因を除いた実態の収益力は、増収効果による上積みや「C.A.P.U1500」による体質改善が功を奏して営業力が強化されたことにより、前期以上の水準であったと分析しています。

なお、営業利益と経常利益につきましては、過去最高となりました。

Q 中長期経営計画『C.C.J2200』の進捗状況についてお聞かせください。

A 成長に向けた人材の確保などの体制作りに注力しました。

2021年の創立100周年に向け「確固たる基盤を持った電機・電子の一大技術商社」を目指し、中長期経営計画『C.C.J2200』をスタートしました。その初年度の当期は、目標達成に向けた重要な年と位置付け、『C.C.J2200』の具体的展開を図っていく上で、必要な人材の確保などの体制作りに取り組んできました。

人材については、経験豊富なキャリアの確保に積極的に取り組み、当期で30名を採用し、特に東京・名古屋地区において施設品や産業機械の拡販を推進するため、本社の担当者の異動を含め機動的に人材(グループ全体で44名)を投入してきました。

またシステムソリューションビジネスを本格展開するため産業用ロボットビジネスに注力し、従来の三菱電機に加え、川崎重工業、ABB社とも代理店契約を締結するとともに、ロボット導入時の動作テストやシステム検

証ができるように、大阪本社ショールームに3メーカー4機種種のロボットを常設、さらに、ロボット関連技術者の充実を図るなど産業系ユーザーの多様なニーズに対応できるように体制を整えてきました。

Q 株主の皆様への還元についてお聞かせください。

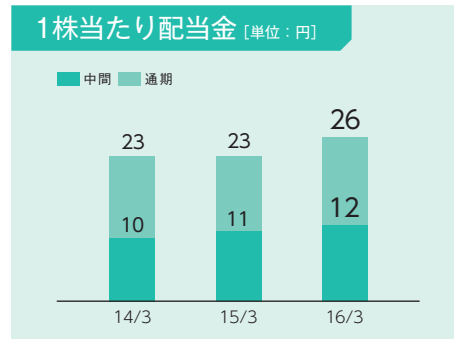
A 増配(年間配当金26円)及び自己株式の取得を実施しました。

株主の皆様への利益還元につきましては、安定配当をベースとして業績に裏付けられた適正な利益還元而努力していくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、期末配当金を2円増配して14円とし、既に実施済みの中間配当金12円と合わせまして、年間配当金は1株当たり26円とさせていただきます。

また2月、3月に、経営環境に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため45万7,100株の自己株式の取得(発行済株式総数の1.76%)を実施しました。これにより、総還元性向は32.2%となりました。

株主の皆様におかれましては、長期的な視点で当社グループの成長を見守っていただき、引き続き一層のご支援、ご協力をお願いいたします。



1 経済産業省による補助金説明会を開催
～ものづくり、省エネ補助金が
中小企業の設備投資を後押し～

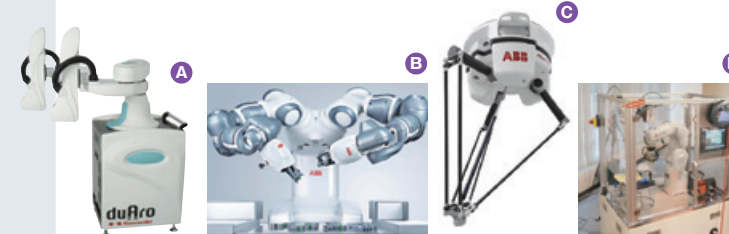
2月、「ものづくり補助金」、「省エネ補助金」等についての説明会を大阪商工会議所の後援の下、開催しました。補助金の対象となる企業関係者約140名に参加いただきました。

近年、政府の補助金を活用した製造業を中心とした中小企業の設備投資が増加傾向で、当社においても産業機械や省エネ設備、LED照明などの販売を後押ししており、説明会を開催することで補助金の理解とその活用により設備投資を促進し、今後さらなる拡販に繋げていきます。



2 本社ショールームにロボット常設
～ロボットビジネス加速～

大阪本社のショールームに3メーカー、4機種種のロボットを常設しました。今回、常設したのは川崎重工業の最新スカラ型双腕ロボット「duAro」**A**、スイスABB社の14軸多関節双腕ロボット「YuMi」**B**と高速でのピッキングを強みとするパラレルリンクロボット**C**、そして当社で各センサーや周辺装置を取り付け、システム構築した三菱電機の「垂直多関節ロボット」**D**です。ロボットの導入に際しての動作テストやシステム検証ができる環境を整備することにより、商談の開拓、受注に結びつけていきます。



3 増配並びに自己株式の取得

当期の配当金につきましては、期末配当金を2円増配して14円とし、既に実施済みの中間配当金12円と合わせまして、年間配当金は1株当たり26円とさせていただきます。

また2月、3月に経営環境に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の取得を実施しました。

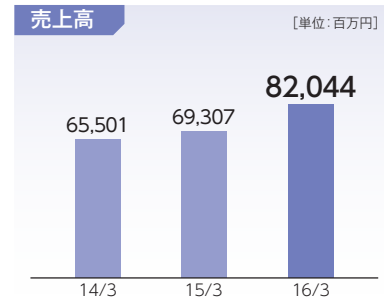
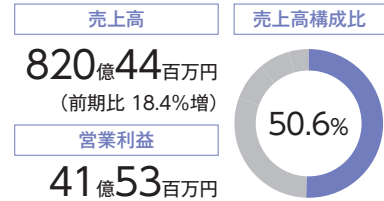
- 取得した株式総数 45万7,100株 (発行済株式総数の1.76%)
- 取得総額 5億27百万円

4 TOHジャパンツアー2015
～海外子会社の社員による
日本報奨旅行実施～

11月、海外持ち株会社の立花オーバースペースホールディングス社(TOH)傘下の各社社員の報奨旅行「TOHジャパンツアー2015」が実施されました。勤続10年以上の社員28名が参加し、本社(ロボットや自社保有技術の実演)や立志館(研修センター)を訪問、また大阪、神戸を観光しました。



FAシステム事業



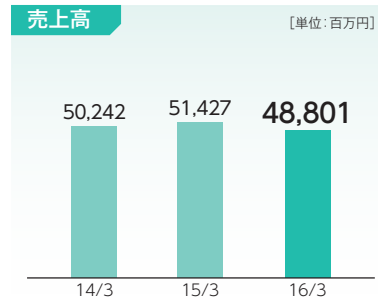
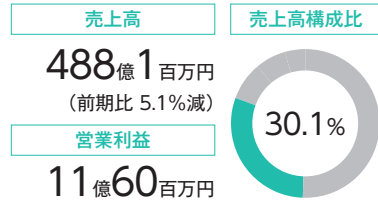
■FA機器分野は、海外向けに自動車関連・液晶関連の各種製造装置メーカー向けプログラマブルコントローラーやインバーター、ACサーボなどの主力商品及びモーターなどの回転機器が引き続き好調に推移するとともに、配線用遮断器や漏電遮断器などの配電制御機器も堅調でした。

■産業機械分野は、国内では政府の「省エネ補助金」活用により、また、海外では中国をはじめとした現地顧客へのきめ細かな営業展開により、ワイヤカット放電加工機やレーザー加工機及び工作機械が大幅な増加となりました。

■㈱高木商会の連結子会社化により、表示器や制御駆動関連機器などの売りが加わりました。

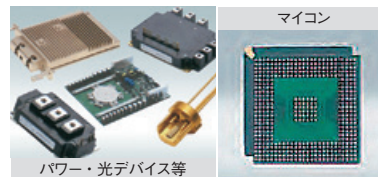


半導体デバイス事業

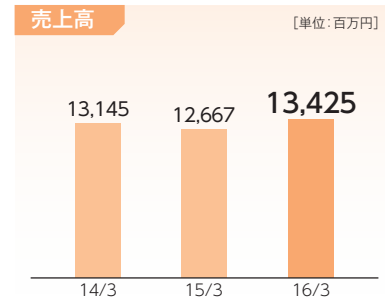
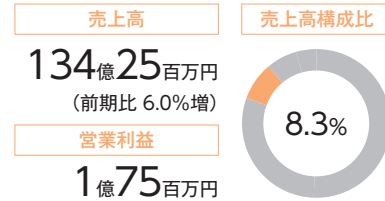


■半導体分野は、国内では民生分野向けにパワーモジュールが堅調に推移しましたが、マイコンやOA機器向けのロジックICが減少しました。また、外資系半導体の販売に注力した結果、産業分野向けにアナログICが大幅な増加となり、国内は僅かながら増加しました。一方、海外では、中国景気減速の影響により大幅な減少となり、事業全体における半導体分野の売りは減少しました。

■電子デバイス分野は、液晶パネルやOA機器分野向け電子デバイスが伸長するとともに、メモリーカードも大幅に伸長しました。



施設事業

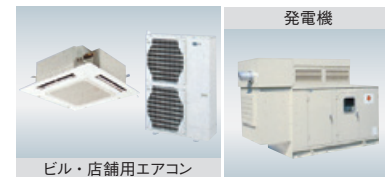


■ビル用マルチエアコンや昇降機は関西地区における大型建築案件の減少に伴い大幅に減少しました。

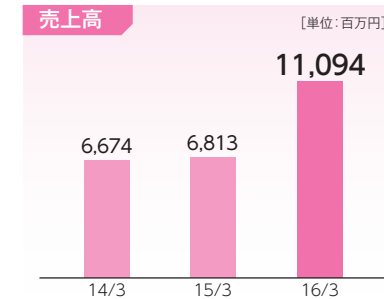
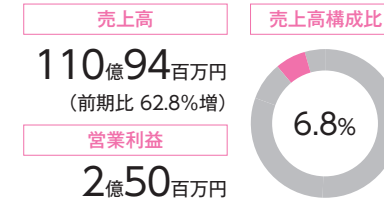
■注力してきた産業冷熱分野は、冷凍機などの低温機器が伸長しました。

■店舗用パッケージエアコンやルームエアコン、換気扇は好調に推移しました。

■大型の受配電設備案件が売りに貢献しました。



産業デバイスコンポーネント事業



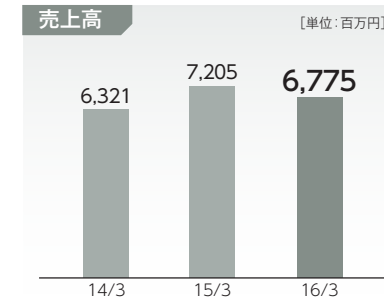
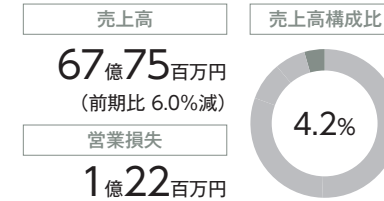
■タッチモニターはマイナンバー制度に伴う自治体向けICカード発行端末の特需もあり、好調に推移しました。

■FAパソコンとネットワーク機器は堅調に推移しました。

■子会社である㈱大電社のコネクタが好調であったことと、加えて㈱高木商会の連結子会社化によりコネクタやコンピューター関連機器等の売りが加わりました。



その他

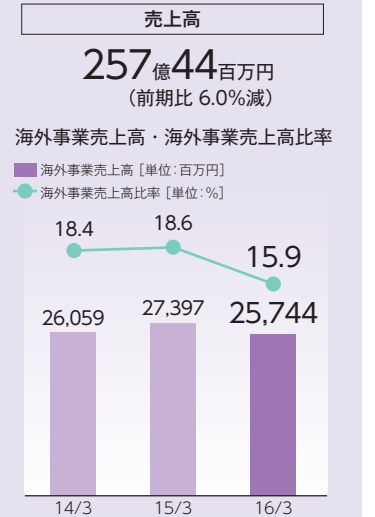


■MS事業分野は、立体駐車場向け金属部材は案件が少なく減少しましたが、荷役機器は好調に推移しました。また、産業用途向け電子機器の製造受託が好調に推移しました。

■ソリューション事業分野は、システム案件の減少に伴い大幅に減少しました。



海外事業売上高



海外事業売上高は、中国及びアジア新興諸国における景気減速の影響により、特に半導体分野の売り上げが大幅に減少しました。一方、放電加工機を中心とした産業機械分野においては、中国やタイにおいて、生産効率改善に向け高精細加工に対応した日本製高級機種への置き換え需要が旺盛で大幅に増加しました。なお、海外事業売上高比率は15.9%であります。

* 報告セグメントの変更
子会社の業績管理を単一から取扱商品に即した複数の事業セグメントに変更したことにより、売上高は前期(14/3)より新しい報告セグメントに組み替えて記載しています。

● 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2016年3月31日現在)	前期 (2015年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	77,108	78,804
現金及び預金	13,168	13,628
受取手形及び売掛金	51,163	52,878
商品	9,406	9,067
その他	3,371	3,230
固定資産	21,785	21,756
有形固定資産	5,836	6,041
無形固定資産	355	324
投資その他の資産	15,593	15,389
資産合計	98,893	100,560
負債の部		
流動負債	39,664	42,727
支払手形及び買掛金	32,119	35,549
短期借入金	1,660	1,751
その他	5,885	5,426
固定負債	2,543	2,871
長期借入金	84	77
繰延税金負債	1,380	1,811
退職給付に係る負債	812	761
その他	265	219
負債合計	42,207	45,598
純資産の部		
株主資本	51,069	48,458
その他の包括利益累計額	4,116	5,063
非支配株主持分	1,499	1,439
純資産合計	56,685	54,961
負債純資産合計	98,893	100,560

● 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	前期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
売上高	162,142	147,421
売上総利益	21,539	18,902
販売費及び一般管理費	15,922	14,042
営業利益	5,616	4,860
経常利益	5,740	5,737
税金等調整前当期純利益	5,725	7,333
親会社株主に帰属する当期純利益	3,715	5,440

● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

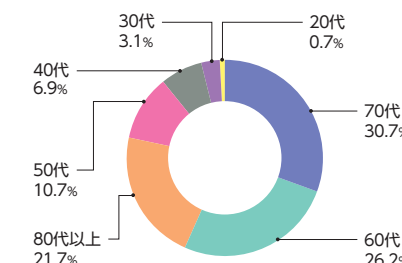
(単位:百万円)

科目	当期 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	前期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,732	2,193
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,524	△3,070
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,194	△896
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△86	629
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△2,072	△1,144
現金及び現金同等物の 期首残高	12,935	14,080
現金及び現金同等物の 期末残高	10,863	12,935

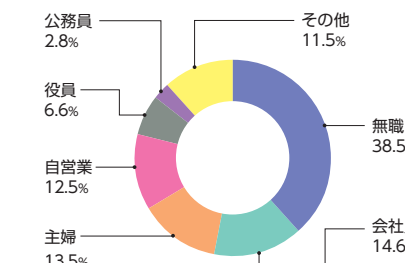
株主アンケート
結果のご報告

第87期中間報告書「株主通信」にて、株主の皆様へのアンケートを実施させていただきました。その結果、297名の株主様からご回答が寄せられました(回答率9.4%)。お忙しいなかご協力いただきまして、誠にありがとうございました。ここに、お寄せいただいたご回答の集計結果を報告させていただきます。当社では、皆様からの貴重なご意見を今後の活動に反映させるべく努め、今後とも企業価値の向上に取り組んでまいります。

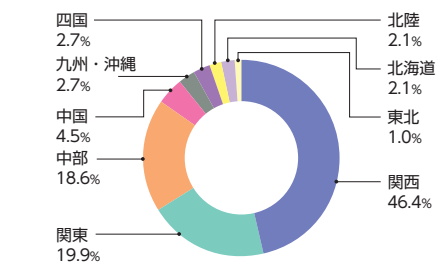
年代



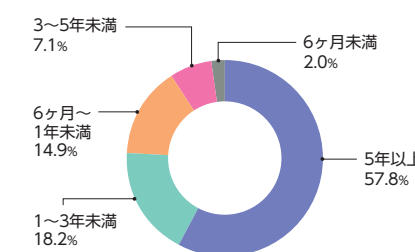
職業



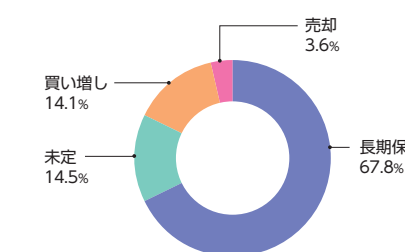
地域



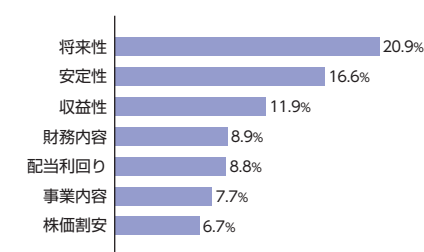
当社株式の保有年数



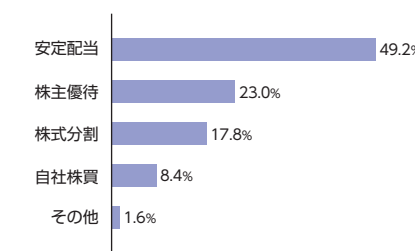
当社株式の保有方針



当社株式の購入理由(複数回答可)



当社株主還元策として期待すること(複数回答可)



保有年数が5年以上の株主様が57.8%と比較的長期保有の株主様が多く、また今後の保有方針については、67.8%の方が長期保有、また買い増し(14.1%)と回答、当社株主は比較的長期保有の安定株主が多いことが推測されます。

当社株式の購入理由としては、「1位 将来性20.9%」、「2位 安定性16.6%」、「3位 収益性11.9%」となりました。

株主還元策としては、安定配当が49.2%で非常に高く、2位の株主優待(23.0%)と大きな隔たりがあり、株主様としては安定配当に期待されているとの結果となりました。

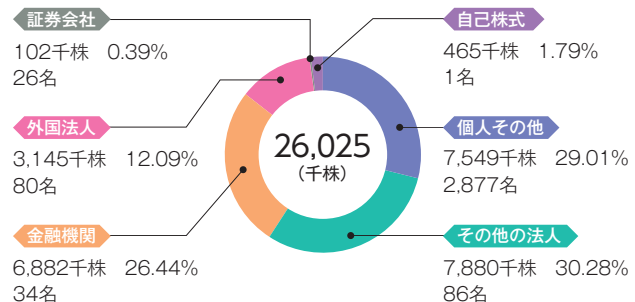
● 株式の状況 (2016年3月31日現在)

発行可能株式総数	96,000,000 株
発行済株式総数	26,025,242 株
株主数	3,104 名
大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三菱電機株式会社	1,921	7.52
株式会社サンセイテクノス	1,478	5.78
KBL EPB S.A. 107704	1,460	5.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,357	5.31
立花エレテック従業員持株会	1,236	4.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,082	4.23
株式会社きんでん	754	2.95
株式会社ノーリツ	742	2.91
佐竹 千草	491	1.92
日本生命保険相互会社	471	1.84

(注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式465千株を控除して計算しております。

● 所有者別株式分布状況 (2016年3月31日現在)



(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

● 会社概要 (2016年3月31日現在)

商号	株式会社 立花エレテック
英文社名	TACHIBANA ELETECH CO.,LTD.
創業	1921年(大正10年)9月1日
設立	1948年(昭和23年)7月12日
資本金	58億74百万円
従業員数	768名(連結1,232名)
株式上場	東証一部
ISO取得	品質マネジメントシステム ISO9001 JQA-QMA10303
	環境マネジメントシステム ISO14001 JQA-EM1654
	情報セキュリティマネジメントシステム ISO27001 IS 509430



● 取締役・監査役・執行役員 (2016年6月29日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	渡邊 武雄	常務執行役員	高見 尚志
取締役 常務執行役員	山口 均	執行役員	松野 秀樹
取締役 常務執行役員	高見 貞行	執行役員	河原 欣也
取締役 常務執行役員	布山 尚伸	執行役員	米田 浩
取締役	相川 洋一	執行役員	植田 裕和
取締役	辻川 正人	執行役員	山条 慶治
常勤監査役	増田 厳一	執行役員	多田 満
監査役	大谷 康弘	執行役員	相澤 忠範
監査役	塩路 広海	執行役員	松浦 良典

● 事業所 (2016年4月1日現在)

本社	大阪市西区西本町1丁目13番25号
支社	東京(東京都)、名古屋(愛知県)
支店	東関東(茨城県)、北関東(埼玉県)、神奈川(神奈川県)、三河(愛知県)、北陸(石川県)、三重(三重県)、滋賀(滋賀県)、南大阪(大阪府)、神戸(兵庫県)、姫路(兵庫県)、広島(広島県)、四国(香川県)、九州(福岡県)

営業所	東北(宮城県) 東海(愛知県)
-----	--------------------

● 関係会社 (2016年4月1日現在)

国内

研電工業株式会社	本社(大阪市西淀川区)
株式会社立花宏和システムサービス	本社(兵庫県尼崎市)
株式会社テクネット	本社(三重県四日市市)
株式会社大電社	本社(大阪市浪速区)
株式会社立花デバイスコンポーネント	本社(東京都港区)
株式会社高木商会	本社(東京都大田区)

海外

立花オーバースィーズホールディングス社	中華人民共和国(香港)
タチバナセールス(シンガポール)社	シンガポール
マレーシア営業所	
タチバナセールス(香港)社	中華人民共和国(香港)
台湾立花股份有限公司	台湾(台北市)
立花機電貿易(上海)有限公司	中華人民共和国(上海市)
支店: 北京、深圳	営業所: 武漢、大連、青島
タチバナセールス(韓国)社	大韓民国(ソウル市)
タチバナセールス(バンコク)社	タイ王国(バンコク)
タチバナセールス(インドネシア)社	インドネシア(ジャカルタ)

